

# Newsletter

No.23

September 2019

## 令和の幕開けとともに新体制がスタート

### 令和元年度第1回・第2回理事会・総会が開催

令和元年5月17日（金）、一般社団法人全国社会教育委員連合（社教連）の令和元年度第1回及び第2回の理事会・総会が開催されました。第1回総会では、議事に先立ち来賓である文部科学省総合教育政策局社会教育振興統括官の塩見みず枝氏（当時）の挨拶の後、理事会で承認された次の議案が諮られ、まず第1号議案から第6号議案について議決承認されました。

第1号議案 平成30年度事業報告・決算報告について

第2号議案 公益目的支出計画実施報告について

第3号議案 第61回全国社会教育研究大会（兵庫大会）について

令和元（2019）年10月23日（水）～25日（金）[兵庫県神戸市]

第4号議案 第62回全国社会教育研究大会（新潟大会）について

令和2（2020）年11月11日（水）～13日（金）[新潟県長岡市]

第5号議案 第63回全国社会教育研究大会（石川大会）について

令和3（2021）年10月27日（水）～29日（金）[石川県小松市]

第6号議案 次期役員（理事・監事）について」

任期満了に伴う役員（理事・監事）の改選について、会長から候補者の提案がなされ、審議の結果、満場一致で承認されました。

次に、第7号議案「令和2年度からの会費の値上げ及び機関誌『社教情報』の定価改定について」の協議に移り、はじめに常務理事から、これまでの議論の経緯及び本会の収支予測、及びこのままでは令和4年度には本会が存続できなくなるため、会費の値上げを行うかどうか本日決定していただきたい旨説明がありました。それを踏まえ、会員から各団体における値上げについての検討結果が報告され、協議が行われました。

会員からは、社教連の年会費に関して、「各団体の財源の情報が欲しい」、「各市町村から負担金をいただいているので、その値上げをお願いしなければならない」、「何とか対応していきたい」といった意見が出されました。また、『社教情報』の価格改定については、

「購入率が下がることが予想され、収入増に繋がらないのでは」、「値上げの前に各都道府県が購入を増やす努力をすべき」、「『社教情報』は自費購入が原則。その積極的な働きかけが必要」といった意見が出されました。

これらの議論の結果を踏まえ、議長から、社教連の年会費を令和2年度から3万円値上げし、10万円とする提案がなされ、賛成多数で承認されました。

休憩を挟んで、第2回総会が開催され、理事会で承認された令和元・2年度の役員構成について次のとおり決定されたことが報告されました。

会 長	鈴木眞理 (学識経験者)
副 会 長	山崎清男 (学識経験者)、清國祐二 (学識経験者)、金藤ふゆ子 (学識経験者)、上羽慶市 (兵庫県)、山田智之 (新潟県)
常務理事	馬場祐次朗 (学識経験者)
理 事	大島峰夫 (北海道)、大橋清司 (岩手県)、加藤寿一 (秋田県)、西村平雪 (埼玉県)、山田智之 (新潟県) *再掲、山口恵照 (三重県)、中原弘道 (愛知県)、上羽慶市 (兵庫県) *再掲、熊谷慎之輔 (岡山県)、妹尾克敏 (愛媛県)、上野景三 (佐賀県)、森田孟則 (沖縄県)、伊藤康児 (名古屋市)、大島まな (北九州市)
監 事	古矢鉄矢 (相模原市)、田中謙二 (税理士)

※なお、近畿地区代表のもう一名は次回の総会で決定する予定です。

## ※Pick Up Article

### ◎中央教育審議会がこれからの社会教育の方向性を答申

平成30年12月21日、中央教育審議会は「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」を答申しました。この答申は、国の答申としては久々に、社会教育の意義と今後の果たすべき役割の方向性について真正面から取り上げた極めて重要な答申となっています。

答申は、大きく分けて2部構成になっており、第1部は、『今後の地域における社会教育の在り方』です。今日、わが国では人口減少、高齢化、グローバル化、貧困、つながりの希薄化、社会的孤立、地方財政の悪化、SDGs (Sustainable Development Goals) に向けた取組等さまざまな課題が生じる中で、持続可能な社会づくりを進めるためには、住民自らが担い手となって地域運営に主体的に関わっていくことが重要となっています。さらに、人生100年時代の到来やSociety5.0の実現が提唱される中、誰もが生涯にわたり必要な学習を行い、その成果を生かすことのできる生涯学習社会の実現に向けた取組が必要となっています。社会教育は、個人の成長と地域社会の発展の双方に重要な意義と役割を持っており、学びと活動の好循環のシステムを構築することにより、「人づくり」、「つながりづくり」、「地域づくり」に貢献することが期待されていると指摘しています。

その上で、これからの社会教育の目指すべき方向性として、『開かれ、つながる社会教育の実現』を提言し、具体的な方策として①住民の主体的な参加のためのきっかけづくり、②ネットワーク型行政の実質化、③地域の学びと活動を活性化する人材の活躍の3点を指摘し、『開かれ、つながる社会教育へ』の転換を提言しています。

また、第2部は、「今後の社会教育施設の在り方」となっています。ここでは、生涯学習社会の実現に向けた横断的・総合的な教育行政の展開に向けて、社会教育に関する事務については、今後とも教育委員会の所管を基本とすべきと指摘した上で、地方の実情等を踏まえ、より効果的と判断される場合には、地方公共団体の判断により、地方公共団体の長が公立社会教育施設を所管できる特例を設けることについて、社会教育の適切な実施の確保に関する制度的担保が行われることを条件に、認める方向性を示しました。

この答申の指摘を受け、令和元年6月7日に「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が公布され、公民館、図書館、博物館その他の社会教育施設について、まちづくり、観光など他の行政分野との一体的な取組の推進等のために効果的と判断する場合は、条例により、『特定社会教育機関』として地方公共団体の長が所管することが可能となりました。

こうした状況を踏まえると、社会教育行政に地域住民の意向を反映する社会教育委員の役割が、今まで以上に極めて重要だと考えられます。皆様方のご活躍に期待したいと思います。

## 令和元年度の全国大会・地区大会のお知らせ

令和元年度の「全国大会」と「地区大会」の期日と会場が決まりましたのでお知らせします。なお、詳細については、大会を主管する都道府県・政令市の社会教育委員連絡協議会にお問い合わせください。

### 【全国大会】

第61回全国社会教育研究大会（兵庫大会）

令和元年10月23日（水）～25日（金） 兵庫県神戸市にて開催

### 【地区大会】

第59回北海道社会教育研究大会（北海道大会）

令和元年10月10日（木）～11日（金） 十勝管内帯広市にて開催

令和元年度東北地区社会教育研究大会（岩手大会）

令和元年10月17日（木）～18日（金） 岩手県盛岡市にて開催

第50回関東甲信越静地区社会教育研究大会（埼玉大会）

令和元年11月7日（木）～8日（金） 埼玉県川越市にて開催

第50回東海北陸地区社会教育研究大会（三重大会）

令和元年10月10日（木）～11日（金） 三重県津市にて開催

令和元年度近畿地区社会教育研究大会（兵庫大会）〔全国大会と合同開催〕

令和元年10月23日（水）～25日（金） 兵庫県神戸市にて開催

第 42 回中国・四国地区社会教育研究大会（岡山大会）

令和元年 11 月 7 日（木）～8 日（金） 岡山県岡山市にて開催

第 49 回九州ブロック社会教育研究大会（佐賀大会）

九州北部地域集中豪雨の被害により、8 月開催予定の大会は中止となりました。

現在、今後の開催の可能性について検討中です。

令和元年度指定都市社会教育委員連絡協議会（名古屋大会）

令和元年 7 月 5 日（金） 愛知県名古屋市にて開催済

## 事務局からの **お 知 ら せ**

### **お 願 い**

本誌の冒頭の令和元年度第 1 回総会報告でもご紹介したとおり、去る 5 月 17 日開催の令和元年度第 1 回総会において、令和 2 年度より本会の年会費をこれまでの 7 万円から 10 万円に値上げすることが決定されました。ここに至るまでの皆様方のご理解・ご協力に対し、心から感謝申し上げます。

本会としましても、一般社団法人化（平成 23 年度）以降の厳しい財政状況を踏まえて、平成 30 年度から人件費や管理事務経費の大幅な削減に取り組んできているところですが、今回の値上げをもちましても、依然として本会の厳しい財政上に変わりはなく、更なる経費削減や別途増収策について、引き続き検討を続けていく所存です。なお、機関誌『社教情報』の価格改定については、来年 3 月の理事会・総会において値上げ（案）を提案させていただきたいと考えています。

つきましては、今回の総会における会費値上げの決定を十分に尊重いただき、全国社会教育委員連合の持続可能な発展のための組織運営に、これまで以上のご支援・ご協力をお願いいたします。

発行 一般社団法人 全国社会教育委員連合（略称「社教連」）

〒101-0065 東京都千代田区西神田 3-1-6 日本弘道会ビル

Tel : 03 (6380) 8540

Fax: 03(6380)8541

<http://www.shakyoren.or.jp>

E-mail: [staff@shakyoren.or.jp](mailto:staff@shakyoren.or.jp)

編集人：常務理事 馬場祐次朗